

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

株式会社ジェイエア

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【18,712,462,550】	【流動負債】	【8,778,427,400】
現金・預金	59,642,617	営業未払金	5,651,434,195
営業未収入金	6,487,669,122	未払金	359,889,566
貯蔵品	837,867	1年内支払長期未払金	3,882,648
前払費用	89,680,621	未払費用	1,296,662,235
短期貸付金	11,694,658,997	未払法人税等	228,756,500
未収入金	141,194,453	未払個別帰属額	898,593,905
立替金	108,308,144	未払消費税	231,052,796
繰延税金資産	55,457,238	預り金	76,855,597
その他流動資産	68,386,340	資産除去債務	31,299,958
1年内支払長期前払費用	6,460,298		
1年内回収長期貸付金	166,853		
【固定資産】	【285,459,005】	【固定負債】	【14,725,296】
(有形固定資産)	(197,155,709)	長期未払金	7,765,296
建物	52,758,651	繰延税金負債	6,960,000
機械装置	40,856,647		
航空機材	79,572,260		
車両運搬具	1		
工具器具備品	23,913,344		
建設仮勘定	54,806		
(無形固定資産)	(450,716)		
電話加入権	419,402		
ソフトウェア	31,314		
		負債の部 合計	8,793,152,696
(投資その他の資産)	(87,852,580)	純 資 産 の 部	
社内長期貸付金	24,865	【株主資本】	【10,204,768,859】
長期前払費用	13,232,116	資本金	200,000,000
長期前払年金費用	55,920,099	利益準備金	50,000,000
敷金	18,675,500	利益剰余金	
		繰越利益剰余金	9,954,768,859
		純資産の部合計	10,204,768,859
資産の部 合計	18,997,921,555	負債・純資産の部 合計	18,997,921,555

(注) 減価償却累計額

170,454,999

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは次のとおりです。

1. たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

①所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

定額法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 4,000 株

2. 配当に関する事項

(ア) 配当金支払額

平成 29 年 6 月 8 日開催の第 21 回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,272,292,000 円
--------	-----------------

1 株当たりの配当額	318,073 円
------------	-----------

基 準 日	平成 29 年 3 月 31 日
-------	------------------

効 力 発 生 日	平成 29 年 6 月 9 日
-----------	-----------------

(イ) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成 30 年 6 月 13 日開催の第 22 回定時株主総会決議において次の通り
付議いたします。

配 当 金 の 総 額	2,562,948,000 円
1 株当たりの配当額	640,737 円
配 当 の 原 資	利益剰余金
基 準 日	平成 30 年 3 月 31 日
効 力 発 生 日	平成 30 年 6 月 14 日

3. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算出方法

原状回復費用を見積もり、資産除去債務を計上しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：円)
期首残高	-
見積もり変更による増加額	31,299,958
期末残高	<u>31,299,958</u>

4. 資産除去債務の見積もりの変更

当事業年度において一部オフィスの退去時期が明確となったことにより、当該原状回復費用を見積もり、資産除去債務残高に 31,299,958 円加算しております。